



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷
コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 和正
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 隆昌 TEL 03-5772-8411
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,843	0.7	△231	—	△228	—	△182	—
27年3月期	11,763	△1.4	△421	—	△409	—	△892	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△36.45	—	△6.4	△3.3	△2.0
27年3月期	△178.64	—	△25.8	△5.3	△3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,798	2,776	40.8	555.60
27年3月期	7,228	2,958	40.9	592.05

(参考) 自己資本 28年3月期 2,776百万円 27年3月期 2,958百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17	453	△281	1,262
27年3月期	150	126	△382	1,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点での合理的な業績予想の算定が出来ないことから、未定のため記載しておりません。
なお、当該理由等は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	5,100,000 株	27年3月期	5,100,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	102,946 株	27年3月期	102,936 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	4,997,058 株	27年3月期	4,997,103 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.29「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が進み景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速に加え、為替や株価の変動懸念などもあり景気の先行き不透明な状況であります。

美容業界におきましては、物価上昇による消費者の節約志向や、業界内の店舗間競争激化、労働需給逼迫による美容師の確保難など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、全社員が行動し、「すべてはお客様のために」という当社経営の原点を徹底することで、「失客を失くし増客を図り」、お客様に喜んでいただくサロンづくりを目指して、当社の持つ「お客様に対する特典」をすべてのお客様にお伝えしご利用を促し、また当社オリジナルの商品・サービス等の提供に努めてまいりました。

店舗につきましては、美容室2店舗(TAYA 神戸元町店、TAYA テラッソ姫路店)を新規出店いたしました。一方で美容室8店舗(TAYA 神戸店、TAYA 広島ACCES店、TAYA 丸井吉祥寺店、TAYA西武春日部店、Shampoo 鶴見店、Shampoo西武小田原店、クレージュ・サロン・ボーテ 松戸店、クレージュ・サロン・ボーテ 北大路ビブレ店)を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は、美容室143店舗と小売店1店舗となりました。

これらの施策により、既存店ベースで入客数は前期比1.7%増、客単価も前期比1.2%増とし、既存店売上高は前期比2.9%増となりましたが、新規客の減少や来店周期の伸び等など増客面において十分な成果を上げるまでに至っておらず、当事業年度における売上高は11,843百万円(前期比0.7%増)となりました。

利益面につきましては、人件費の増加や店舗閉鎖費用等もありましたが、美容材料の適正量使用や広告宣伝費等のコスト削減に努め、営業損失は231百万円(前期は営業損失421百万円)、経常損失は228百万円(前期は経常損失409百万円)となり、赤字幅は縮小したものの、誠に遺憾ながら3期連続の赤字となりました。店舗閉鎖に伴う固定資産除却損や不採算店舗の減損損失を特別損失に計上し、一方で、所有不動産の譲渡に伴う売却益や店舗退店補償金収入を特別利益に計上したことにより、当期純損失は182百万円(前期は当期純損失892百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日銀によるマイナス金利の導入や中国経済の減速などの景気への懸念材料に加え、物価上昇や来春の消費増税を控え消費者マインドの動向は不安定であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社は、「失客を失くし増客を図る」「新しい収益力を作る」「社員の明るい未来を創る」を三本柱として、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、全社を挙げてお客様に喜んでいただけるサロンづくりをしてまいりますが、早期に収益改善を図るべく、平成24年から取組んでおります中長期経営計画を見直しており、抜本的改善計画を現在策定中であります。

当社といたしましては、当該計画を速やかに取り纏め完成次第、次期の見通しを開示いたします。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は6,798百万円となり、前事業年度末比430百万円の減少となりました。

流動資産の残高は2,375百万円(前事業年度末比10百万円増加)、固定資産の残高は4,422百万円(前事業年度末比440百万円減少)となりました。主な増加は、現金及び預金の増加141百万円、主な減少は、社員寮売却による土地の減少181百万円、敷金及び保証金の減少143百万円、店舗閉鎖、減損及び社員寮売却による建物の減少120百万円、有価証券の償還100百万円によるものであります。

当事業年度末の負債総額は4,022百万円となり、前事業年度末比247百万円の減少となりました。

流動負債の残高は2,595百万円(前事業年度末比344百万円増加)、固定負債の残高は1,427百万円(前事業年度末比592百万円減少)となりました。主な増加は退職給付引当金の増加32百万円、未払金の増加25百万円、未払法人税等の増加16百万円、主な減少は社債の償還70百万円、長短借入金の純減64百万円、支払手形の減少41百万円、固定負債その他に含めております預り保証金の返還125百万円であります。

当事業年度末の純資産は2,776百万円となり、前事業年度末比182百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の40.9%から40.8%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ189百万円増加し、1,262百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は17百万円(前年同期は150百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純損失125百万円、有形固定資産売却益103百万円、法人税等の支払額60百万円、仕入債務の減少28百万円があったことに対し、減価償却費261百万円、退職給付引当金の増加32百万円、未払金の増加26百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果獲得した資金は453百万円(前年同期は126百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入341百万円、店舗閉鎖等による敷金及び保証金の回収による収入218百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円あったものの、新規出店、改装にともなう有形固定資産の取得による支出171百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は281百万円(前年同期は382百万円の使用)となりました。

これは主に、預り保証金の返還による支出125百万円、社債の償還による支出70百万円、長短借入金の純減64百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 26年3月期	第41期 27年3月期	第42期 28年3月期
自己資本比率(%)	48.2	40.9	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	55.5	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	47.9	11.5	91.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	6.3	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業容の拡充に努めるとともに、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金は、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業拡充のための資金に充当し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

しかしながら、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら当期の利益配当金は無配とさせていただきます。

また、全社一丸となって早期の業績回復を図ってまいります。次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等に当たる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計に係るもの

当社の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において、3期連続の営業損失および経常損失を計上することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は当事業年度における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、当該事象又は状況の解消を図るべく、「失客を失くし増客を図る」営業施策の更なる強化はもとより、人員の効率的な配置による生産性の向上、不採算店舗の統廃合や在庫の適正化や資産の売却、設備投資の抑制等に取り組んでおります。また、上記の諸施策も含む中期の抜本的改善計画を現在策定中であります(完成次第公表予定)。

これらにより収益力の改善に努め、現在の金融機関との良好な取引関係を維持していくことで今後の財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」という企業理念のもと、美容という手段を用いて人々を美しくすることを最大のテーマとし、美容師の技術力、創造力、感性及びサービスを高め、徹底した現場第一主義を貫いております。

また、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」「社会満足」の4つの満足の追求が、企業の社会的使命と捉え、経営活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の指標を重要なものとして目標としております。

- ①自己資本利益率 ・ ・ ・ ・ ・ 10% (当期実績 △6.4%)
- ②売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ ・ 10% (当期実績 △1.9%)
- ③1株当たり当期純利益 ・ ・ ・ 150円 (当期実績 △36.45円)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、中長期経営計画『MLP2019』（平成24年5月7日公表）を推進しておりますが、その第1ステージ目標年度である平成28年3月期において、実績と目標値とが大きく乖離いたしました。

〔中長期経営計画『MLP2019』数値目標と実績対比〕

(単位：百万円)

	【第1ステージ目標】		【第2ステージ目標】		【第1ステージ実績】		【第1ステージ予実】	
	目標年度：2015年度 〔平成28年3月期〕		目標年度：2019年度 〔平成32年3月期〕		2015年度 〔平成28年3月期〕		目標年度：2015年度 実績の目標対比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	達成率
売上高	13,600	100.0	15,500	100.0	11,843	100.0	△1,756	87.1
売上総利益	2,300	16.9	3,125	20.2	1,272	10.7	△1,028	55.3
営業利益	790	5.8	1,555	10.0	△231	△2.0	△1,021	—
経常利益	785	5.8	1,550	10.0	△228	△1.9	△1,013	—
当期純利益	370	2.7	750	4.8	△182	△1.5	△552	—
EPS(円)	74		150		△36.45		△110.45	
ROE(%)	7.1		10.9		△6.4		△13.5	
期末美容室数(店)	160		181		143		△17	
期中平均スタッフ数(人)	2,003		2,264		1,652		△351	

この計画との差異を生んだ現状の経営成績を鑑み、本中長期経営計画の見直しを検討しており、当社の早期の業績回復と財政体質の強化を図るため、「経営資源の選択と集中」の観点から『人事施策』『営業施策』『店舗施策』を根本的に見直し、資源の最適配分を実施し経営の効率向上を果たすと同時に新しい収益力を作る、当社の改革ビジョンを具現化した中期の抜本的改善計画を現在策定しております。

当該計画を速やかに取り纏めし完成次第、直ちに公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズや変化する消費者のライフスタイルに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造および社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,762	1,539,061
売掛金	524,834	529,700
有価証券	100,000	—
商品	63,042	81,200
美容材料	24,910	34,974
貯蔵品	16,398	14,968
前払費用	122,378	115,087
その他	※1 116,363	61,177
貸倒引当金	△745	△324
流動資産合計	2,364,944	2,375,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,330,056	4,252,749
減価償却累計額	△2,909,346	△2,952,472
建物(純額)	※1 1,420,710	※1 1,300,277
構築物	26,304	25,794
減価償却累計額	△22,715	△22,932
構築物(純額)	3,589	2,861
工具、器具及び備品	40,016	40,016
減価償却累計額	△39,502	△39,641
工具、器具及び備品(純額)	513	374
土地	※1 1,375,445	※1 1,193,505
リース資産	69,989	86,898
減価償却累計額	△39,830	△37,791
リース資産(純額)	30,158	49,106
有形固定資産合計	2,830,417	2,546,124
無形固定資産		
ソフトウェア	3,125	3,578
リース資産	7,476	2,199
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	40,700	35,875
投資その他の資産		
出資金	119	119
従業員に対する長期貸付金	2,030	865
長期前払費用	33,451	24,101
敷金及び保証金	※1 1,949,544	※1 1,806,505
その他	7,433	9,155
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,992,574	1,840,746
固定資産合計	4,863,692	4,422,746
資産合計	7,228,637	6,798,592

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	409,818	368,082
買掛金	73,381	76,605
短期借入金	※1 86,800	※1 101,800
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 386,577	※1 688,102
リース債務	17,712	18,470
未払金	117,727	143,500
未払費用	502,181	495,480
未払法人税等	79,092	95,717
未払消費税等	250,483	228,713
前受金	502	62
預り金	32,221	34,810
前受収益	1,119	—
賞与引当金	204,996	213,195
資産除去債務	17,832	5,049
その他	—	85,581
流動負債合計	2,250,445	2,595,172
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	※1 1,125,138	※1 744,356
リース債務	19,786	32,751
繰延税金負債	12,204	10,053
退職給付引当金	382,718	415,516
資産除去債務	205,201	202,380
その他	214,652	2,015
固定負債合計	2,019,701	1,427,074
負債合計	4,270,147	4,022,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	560,000	—
繰越利益剰余金	△691,365	△313,503
利益剰余金合計	△64,445	△246,583
自己株式	△159,489	△159,497
株主資本合計	2,958,489	2,776,344
純資産合計	2,958,489	2,776,344
負債純資産合計	7,228,637	6,798,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
美容施術売上高	10,382,128	10,428,671
商品売上高	1,338,425	1,377,110
その他の売上高	42,554	37,832
売上高合計	11,763,108	11,843,613
売上原価		
美容施術売上原価	10,043,924	9,923,332
商品売上原価	612,636	630,004
その他の売上原価	22,273	18,166
売上原価合計	10,678,834	10,571,504
売上総利益	1,084,274	1,272,109
販売費及び一般管理費	※1 1,505,276	※1 1,503,686
営業損失(△)	△421,002	△231,576
営業外収益		
受取利息	2,560	536
有価証券利息	752	31
受取配当金	905	—
不動産賃貸料	13,203	10,363
受取補償金	—	6,000
その他	36,767	22,940
営業外収益合計	54,188	39,871
営業外費用		
支払利息	22,877	21,218
社債利息	1,191	577
不動産賃貸費用	7,081	7,750
その他	11,897	7,451
営業外費用合計	43,048	36,998
経常損失(△)	△409,861	△228,703
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 103,868
退店補償金	12,265	26,899
その他	76	—
特別利益合計	12,342	130,768
特別損失		
固定資産除却損	※3 33,071	※3 15,313
減損損失	※4 43,734	※4 11,969
特別損失合計	76,805	27,283
税引前当期純損失(△)	△474,324	△125,217
法人税、住民税及び事業税	51,283	59,070
法人税等調整額	367,080	△2,150
法人税等合計	418,363	56,919
当期純損失(△)	△892,688	△182,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	9,338	936,258
会計方針の変更による累積的影響額						1,919	1,919
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	860,000	11,258	938,178
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	—
自己株式の取得							
剰余金の配当						△109,936	△109,936
当期純損失(△)						△892,688	△892,688
当期変動額合計	—	—	—	—	△300,000	△702,624	△1,002,624
当期末残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	560,000	△691,365	△64,445

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,455	3,959,228	3,959,228
会計方針の変更による累積的影響額		1,919	1,919
会計方針の変更を反映した当期首残高	△159,455	3,961,148	3,961,148
当期変動額			
別途積立金の取崩		—	—
自己株式の取得	△34	△34	△34
剰余金の配当		△109,936	△109,936
当期純損失(△)		△892,688	△892,688
当期変動額合計	△34	△1,002,658	△1,002,658
当期末残高	△159,489	2,958,489	2,958,489

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	560,000	△691,365	△64,445
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	560,000	△691,365	△64,445
当期変動額							
別途積立金の取崩					△560,000	560,000	—
自己株式の取得							
剰余金の配当							
当期純損失(△)						△182,137	△182,137
当期変動額合計	—	—	—	—	△560,000	377,862	△182,137
当期末残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△313,503	△246,583

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,489	2,958,489	2,958,489
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△159,489	2,958,489	2,958,489
当期変動額			
別途積立金の取崩		—	—
自己株式の取得	△7	△7	△7
剰余金の配当		—	—
当期純損失(△)		△182,137	△182,137
当期変動額合計	△7	△182,145	△182,145
当期末残高	△159,497	2,776,344	2,776,344

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△474,324	△125,217
減価償却費	307,644	261,128
減損損失	43,734	11,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,086	8,199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	971	32,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	△423
受取利息及び受取配当金	△3,465	△536
有価証券利息	△752	△31
支払利息	22,877	21,218
固定資産除却損	33,071	15,188
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△103,868
退店補償金	△12,265	△26,899
売上債権の増減額(△は増加)	27,748	△5,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,006	△26,792
仕入債務の増減額(△は減少)	71,824	△28,468
未払金の増減額(△は減少)	4,258	26,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	199,475	△21,769
その他	△11,064	20,289
小計	191,707	58,124
利息及び配当金の受取額	3,636	2,147
利息の支払額	△23,715	△21,729
退店補償金の受取額	5,159	39,165
法人税等の還付額	3,987	-
法人税等の支払額	△30,219	△60,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,556	17,482

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△445,298	△687,175
定期預金の払戻による収入	622,995	735,534
投資有価証券の取得による支出	△99,960	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,037	100,000
有形固定資産の取得による支出	△66,971	△171,443
有形固定資産の売却による収入	-	341,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,810	△43,417
敷金及び保証金の回収による収入	45,169	218,896
その他	△23,129	△39,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,032	453,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	392,000	664,000
短期借入金の返済による支出	△406,800	△649,000
長期借入れによる収入	150,000	353,000
長期借入金の返済による支出	△455,347	△432,257
リース債務の返済による支出	△21,115	△21,216
社債の償還による支出	△100,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△34	△7
預り保証金の受入による収入	169,200	-
預り保証金の返還による支出	-	△125,544
配当金の支払額	△110,094	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,190	△281,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,404	189,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,106	1,072,701
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,072,701	※ 1,262,359

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・美容材料

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

器具備品 3～10年

なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	371,972千円	317,574千円
土地	1,315,455	1,133,514
敷金及び保証金	240,275	240,275
その他(流動資産)	33,314	—
計	1,961,017	1,691,364

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	86,800千円	101,800千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,219,188	1,240,499
計	1,305,988	1,342,299

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一部の賃貸借物件の敷金及び保証金について、 当社、貸主及び金融機関との間で締結した代預 託契約に基づく貸主の金融機関に対して負う預 託金の返還債務に対する保証	72,463千円	47,267千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	250,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000	250,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.2%、当事業年度9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.8%、当事業年度90.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	168,656千円	144,136千円
役員報酬	180,899	189,569
給与・賞与	545,813	535,179
賞与引当金繰入額	64,549	65,540
退職給付費用	3,562	8,128
減価償却費	26,827	26,628
貸倒引当金繰入額	△105	△423

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	48,313千円
土地	—	55,555
計	—	103,868

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	31,374千円	4,725千円
その他	1,696	10,588
計	33,071	15,313

※4 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県新潟市	店舗	建物
東京都港区	店舗	建物、リース資産
東京都目黒区	店舗	建物、リース資産
神奈川県横浜市	店舗	建物
京都府京都市	店舗	建物
大阪府吹田市	店舗	建物、リース資産
大阪府泉佐野市	店舗	建物、リース資産
福岡県北九州市	店舗	建物、リース資産
熊本県熊本市	店舗	建物、リース資産

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物40,207千円、リース資産3,526千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	店舗	建物
神奈川県相模原市	店舗	建物
福岡県福岡市	店舗	建物
埼玉県さいたま市	店舗	建物
新潟県新潟市	店舗	建物

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物11,969千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	—	—	5,100,000
合計	5,100,000	—	—	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	102,895	41	—	102,936
合計	102,895	41	—	102,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	—	—	5,100,000
合計	5,100,000	—	—	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	102,936	10	—	102,946
合計	102,936	10	—	102,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,397,762千円	1,539,061千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△325,061	△276,701
現金及び現金同等物	1,072,701	1,262,359

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

美容業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,540	1,540
1年超	2,311	770
合計	3,852	2,311

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金及び一定以上の格付を取得した債券を対象に運用することとしております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

定期預金については、高格付の銀行との取引のみとしており、有価証券及び投資有価証券については、高格付の債券のみとしているために、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(金利の変動リスク)の管理

債券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告することになっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
前事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,397,762	1,397,762	—
(2) 売掛金	524,834	524,834	—
(3) 有価証券	100,000	99,980	△20
(4) 敷金及び保証金	1,949,544	1,941,712	△7,832
資産計	3,972,141	3,964,289	△7,852
(1) 支払手形	409,818	409,818	—
(2) 買掛金	73,381	73,381	—
(3) 短期借入金	86,800	86,800	—
(4) 未払金	117,727	117,727	—
(5) 未払法人税等	79,092	79,092	—
(6) 未払消費税等	250,483	250,483	—
(7) 社債	130,000	130,903	903
(8) 長期借入金	1,511,715	1,522,109	10,394
(9) リース債務	37,498	37,149	△349
負債計	2,696,516	2,707,465	10,948

当事業年度 (平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,539,061	1,539,061	—
(2) 売掛金	529,700	529,700	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 敷金及び保証金	1,806,505	1,806,225	△280
資産計	3,875,267	3,874,986	△280
(1) 支払手形	368,082	368,082	—
(2) 買掛金	76,605	76,605	—
(3) 短期借入金	101,800	101,800	—
(4) 未払金	143,500	143,500	—
(5) 未払法人税等	95,717	95,717	—
(6) 未払消費税等	228,713	228,713	—
(7) 社債	60,000	60,392	392
(8) 長期借入金	1,432,458	1,443,666	11,208
(9) リース債務	51,222	50,537	△684
負債計	2,558,100	2,569,017	10,916

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

債券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、賃貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9) リース債務

時価については、未経過リース料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債の合計額であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,397,762	—	—	—
売掛金	524,834	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	100,000	—	—	—
合計	2,022,597	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

当事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,539,061	—	—	—
売掛金	529,700	—	—	—
合計	2,068,761	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の償還額及び返済予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	86,800	—	—	—	—	—
社債	70,000	40,000	20,000	—	—	—
長期借入金	386,577	619,942	229,939	173,259	64,430	37,568
リース債務	17,712	11,854	5,025	2,667	239	—
合計	561,089	671,796	254,964	175,926	64,669	37,568

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	101,800	—	—	—	—	—
社債	40,000	20,000	—	—	—	—
長期借入金	688,102	293,099	241,419	137,590	53,034	19,214
リース債務	18,470	11,362	9,283	7,135	3,421	1,548
合計	848,372	324,461	250,702	144,725	56,455	20,762

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	99,980	△20
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	99,980	△20
合計		100,000	99,980	△20

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	99,774	76	—
合計	99,774	76	—

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	384,729千円	382,718千円
会計方針の変更による累積的影響額	△2,982	—
会計方針の変更を反映した期首残高	381,747	382,718
勤務費用	52,677	55,721
利息費用	1,841	3,107
数理計算上の差異の発生額	△8,184	17,845
退職給付の支払額	△45,364	△43,876
退職給付債務の期末残高	382,718	415,516

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	382,718千円	415,516千円
未積立退職給付債務	382,718	415,516
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	382,718	415,516
退職給付引当金	382,718	415,516
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	382,718	415,516

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	52,677千円	55,721千円
利息費用	1,841	3,107
数理計算上の差異の費用処理額	△8,184	17,845
確定給付制度に係る退職給付費用	46,335	76,674

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.0%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.8%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	66,295千円	65,280千円
繰越欠損金	152,696	154,153
減損損失	24,538	21,962
退職給付引当金	123,771	127,231
資産除去債務	72,129	63,514
その他	41,754	43,849
繰延税金資産小計	481,186	475,992
評価性引当額	△481,186	△475,992
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△12,204	△10,053
繰延税金負債合計	△12,204	△10,053
繰延税金資産(負債)の純額	△12,204	△10,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載していません。	税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は526千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は定期賃貸借期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	209,394千円	223,034千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	8,404
時の経過による調整額	996	742
資産除去債務の履行による減少額	△12,984	△30,439
その他の増減額(△は減少)	25,628	5,686
期末残高	223,034	207,429

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,382,128	1,338,425	42,554	11,763,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,428,671	1,377,110	37,832	11,843,613

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	592.05	555.60
1株当たり当期純損失金額(円)	178.64	36.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(千円)	892,688	182,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	892,688	182,137
期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成28年4月27日)付にて、「代表取締役の変動に関するお知らせ」および「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」を、別途開示しております。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	10,382,128	88.2	10,428,671	88.1	46,542
商品	1,338,425	11.4	1,377,110	11.6	38,684
その他	42,554	0.4	37,832	0.3	△4,722
合計	11,763,108	100.0	11,843,613	100.0	80,504